

原油高から
市民生活守れ

日本共産党市議団が 緊急の申し入れ

原油高から市民生活と営業を守る緊急対策を求める申し入れ

昨年来の原油価格高騰は本市でも市民生活に重大な影響を与えています。生活困窮者や社会的弱者への影響は深刻になっており、障害者施設など福祉の現場では送迎の燃料費や経費の増大、また、農業者、バス・トラック運送業者、ガソリンスタンド、クリーニング店などから、「これでは経営がたちゆかない」と悲鳴があがっています。このように、地域経済や雇用に及ぼす影響も大きく、早急な対応が求められています。

よって、野洲市としても、以下のような対策を早急に実施されるよう申し入れるものです。

- 1、原油価格高騰によって大きな影響をうける生活困窮世帯や中小零細業者や共同作業所などの福祉現場、及び幼稚園・学校、給食センター、循環バスなど市行政の影響実態調査をされること。
- 2、窓口を設置するなど住民が気軽に相談できる措置をとられること。
- 3、生活困窮世帯(生活保護世帯、高齢者のみの世帯、障害者世帯、母子世帯)への生活福祉資金の拡充と弾力的な運用、公的資金の返済猶予、「営業つなぎ資金」や「生活つなぎ資金」の創設など緊急の対策をとられること。
また、本市としても、低所得者への灯油購入補助の支援策を講じられること。
- 4、政府に対し、下記の項目について緊急措置および抜本対策をおこなうよう要望されること。
消費者、地方への影響緩和のため、石油元売りの利益還元を指導し、ガソリンなど石油製品や食料品・日用品などの便乗値上げの監視を強化し、生活必需品である灯油量の確保と価格の引き下げのための緊急対策をおこなうこと。
価格高騰の直撃を受けている運送業者、中小零細業者、農林漁業者などの負担軽減のため、国の責任で緊急の減税措置を講ずること。

原油高が市民の暮らしや営業を脅かしています。日本共産党野洲市議団は18日、市長に対して、「原油高から市民生活と営業を守る緊急対策を求める申し入れ」を提出しました。

原油高から、生活困窮者や弱者及び福祉団体、地域経済を担う地元業者を守るための対策を求めたものです。

3月定例会市議会 2月27日から開催

3月定例会市議会は、2月27日から3月26日まで開催(予定)されます。

新年度市予算が提案され、市民の暮らしと営業を守る上で、重要な定例会議会となります。日本共産党市議団は、新年度市予算編成に際し、要望書を提出していますが、要求の実現へがんばります。

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください。



日本共産党演説会

2月24日(日)午後3時
大津市・びわこホール



日本共産党参議院議員・医師

小池 晃

通常国会が始まりました。
自民党政治の行き詰まりとその打開の方向は...
自民・民主の「二大政党制」「大連立」とはなになのか...
日本共産党が示す、改革の道は...

おきがるに
ご参加ください



日本共産党衆院比例代表

川内たかし



やす民報

日本共産党野洲市委員会
2008年1月27日 137

暮らしのご相談・要望
お寄せください

市会議員 小菅六雄 (電話) 589-4971 (FAX) 589-6184
(メール) shgdy177@ybb.ne.jp (ホームページ) http://www.yasusigi.net/~kosuga/

市会議員 野並享子 (電話) 587-0985 (FAX) 586-1102
(メール) no73kyo_ko@ybb.ne.jp (ホームページ) http://www.yasusigi.net/~nonami/